

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(時価の下落に伴う簿価切下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

建物(建物付属設備を除く)及び無形固定資産については、定額法によっている。

その他の有形固定資産については、定率法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。なお、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員の賞与の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

役員賞与引当金は、役員の賞与の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

退職給付引当金は、退職金支給規程による期末の自己都合要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金は、役員退職金支給規程による期末の要支給額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	518,057,550	100,767,227	99,954,250	518,870,527
定期預金	5,127,501	117,000	0	5,244,501
小 計	523,185,051	100,884,227	99,954,250	524,115,028
特定資産				
土地(青森県六ヶ所村)	129,262,071	0	0	129,262,071
建物(青森県六ヶ所村)	922,717,173	0	32,254,773	890,462,400
構築物(青森県六ヶ所村)	20,138,586	0	2,119,009	18,019,577
工具器具備品(青森県六ヶ所村)	4,646,933	0	686,184	3,960,749
退職給付引当資産	326,031,800	37,358,200	12,769,900	350,620,100
役員退職慰労引当資産	28,462,600	4,474,500	0	32,937,100
工具器具備品購入積立資産	130,893,955	10,750,000	21,438,101	120,205,854
施設拡充積立資産	87,164,047	0	0	87,164,047
指定事業(溶接検査)安定化積立資産	4,000,000	0	2,000,000	2,000,000
基本財産繰入準備積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000
特別修繕積立資産	-	50,700,000	0	50,700,000
原子力災害対応事業実施積立資産	-	25,000,000	0	25,000,000
小 計	1,703,317,165	128,282,700	71,267,967	1,760,331,898
合 計	2,226,502,216	229,166,927	171,222,217	2,284,446,926

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	518,870,527	( 518,870,527 )	( 0 )	( 0 )
定期預金	5,244,501	( 5,244,501 )	( 0 )	( 0 )
小 計	524,115,028	( 524,115,028 )	( 0 )	( 0 )
特定資産				
土地(青森県六ヶ所村)	129,262,071	( 129,262,071 )	( 0 )	( 0 )
建物(青森県六ヶ所村)	890,462,400	( 890,462,400 )	( 0 )	( 0 )
構築物(青森県六ヶ所村)	18,019,577	( 18,019,577 )	( 0 )	( 0 )
工具器具備品(青森県六ヶ所村)	3,960,749	( 3,960,749 )	( 0 )	( 0 )
退職給付引当資産	350,620,100	( 0 )	( 0 )	( 350,620,100 )
役員退職慰労引当資産	32,937,100	( 0 )	( 0 )	( 32,937,100 )
工具器具備品購入積立資産	120,205,854	( 0 )	( 120,205,854 )	( 0 )
施設拡充積立資産	87,164,047	( 0 )	( 87,164,047 )	( 0 )
指定事業(溶接検査)安定化積立資産	2,000,000	( 0 )	( 2,000,000 )	( 0 )
基本財産繰入準備積立資産	50,000,000	( 0 )	( 50,000,000 )	( 0 )
特別修繕積立資産	50,700,000	( 0 )	( 50,700,000 )	( 0 )
原子力災害対応事業実施積立資産	25,000,000	( 0 )	( 25,000,000 )	( 0 )
小 計	1,760,331,898	( 1,041,704,797 )	( 335,069,901 )	( 383,557,200 )
合 計	2,284,446,926	( 1,565,819,825 )	( 335,069,901 )	( 383,557,200 )

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	1,466,152,169	575,689,769	890,462,400
構築物	73,284,209	55,264,632	18,019,577
工具器具備品	26,670,337	22,709,588	3,960,749
小計	1,566,106,715	653,663,989	912,442,726
その他固定資産			
建物	6,919,500	2,528,379	4,391,121
工具器具備品	222,853,613	173,299,561	49,554,052
リース資産	151,428,036	61,761,435	89,666,601
小計	381,201,149	237,589,375	143,611,774
合計	1,947,307,864	891,253,364	1,056,054,500

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
利付国債第100回	99,891,211	100,080,000	188,789
利付国債第244回	79,963,520	80,512,000	548,480
利付国債第248回	99,911,817	100,570,000	658,183
利付国債第74回	99,921,841	101,090,000	1,168,159
利付国債第250回	79,210,600	80,386,400	1,175,800
利付国債第79回	59,971,538	60,610,200	638,662
小計	518,870,527	523,248,600	4,378,073
特定資産			
元本分離国債第263回	59,546,327	59,793,480	247,153
利付国債第103回	169,525,247	169,830,000	304,753
小計	229,071,574	229,623,480	551,906
合計	747,942,101	752,872,080	4,929,979

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金		0	18,363,560	18,363,560	0	—
青森県補助金	青森県	1,076,764,763	0	35,059,966	1,041,704,797	指定正味財産
合計		1,076,764,763	18,363,560	53,423,526	1,041,704,797	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上 による振替額	4,367,637
減価償却費計上 による振替額	35,059,966
合 計	39,427,603

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	427,940,431	現金預金勘定	901,223,774
預入期間が3か月を超え る定期預金	0	預入期間が3か月を 超える定期預金	0
現金及び現金同等物	427,940,431	現金及び現金同等物	901,223,774

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
なし	なし

9. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	88,594,991	20,894,921	109,489,912
減価償却累計額相当額	75,724,153	17,760,685	93,484,838
期末残高相当額	12,870,838	3,134,236	16,005,074

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

未経過リース料 期末残高相当額	1年以内	1年超	合計
	18,572,260	0	18,572,260

(3) 当期の支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	25,419,360
減価償却相当額	24,029,019
支払利息相当額	672,914

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

## 10. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### (2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

①退職給付債務	350,620,100
②退職給付引当金	350,620,100

### (3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

①勤務費用	37,358,200
②退職給付費用	37,358,200

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

## 11. 重要な後発事象

平成24年4月1日付で特例民法法人から公益財団法人へ移行した。

## 12. その他

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。